

行政経営適正化プラン 令和3年度取組み全般に対する意見

令和5年2月1日

神栖市行政経営適正化推進委員会

令和3年度の取組み全般を見渡すと、一定の成果や努力の跡がうかがえた。これらの前向きに取り組む姿勢は評価に値する。引き続き、行政サービスの質の向上を図るため、各プランの現時点における問題点を検証し、成果についてはできる限り数値化するなどの客観性を示してほしい。目指すべき目標に向けて、大胆な変更も辞さない果敢な取り組みを期待する。

神栖市の価値を高めるための情報発信については、SNSなど多様な情報ツールの活用や国内外の幅広いメディアなどを積極的に活用していく必要がある。さらに、災害やコロナ禍のような不測の事態にも対応し得る財政構造を維持できるように、具体策を講じられたい。また、社会の変化に適応するため、様々な行政サービスがデジタル化されていく中で、従来からの対面型サービスの必要性も鑑みた上で、オンラインによる非対面型サービスなど多様なニーズに対応するためのサービス提供体制の構築に努められたい。また、多様な人材が求められていることから、中長期的な視点に立った実践的な研修制度等により、様々な課題に対応できる高い専門性と熱意を持った人材の育成に努められたい。さらに、男女共同参画やワークライフバランスの観点から、職員の多様性や個々の事情に合わせた柔軟な働き方ができる職場づくりを目指されたい。